

博士論文要約

青年海外協力隊体育隊員の「成果」に関する研究：

国際ボランティアの研究動向を踏まえて

白石 智也

広島大学大学院人間社会科学研究科
国際教育開発プログラム

2021年9月

【 論文題目 】

青年海外協力隊体育隊員の「成果」に関する研究：国際ボランティアの研究動向を踏まえて

【 論文目次 】

第1章 序論

第1節 研究の背景

- 第1項 国際ボランティアの「成果」に関する議論
- 第2項 青年海外協力隊の概要及びその研究に関する展望
- 第3項 開発途上国の学校体育の実態及び日本が行う学校体育支援
- 第4項 青年海外協力隊体育隊員の役割

第2節 問題の所在及び研究の目的

第3節 研究の方法及び論文構成

- 第1項 分析的枠組み
- 第2項 本論文の構成と調査方法及び分析方法

注釈

第2章 国際ボランティアの「成果」に関する研究動向

第1節 研究の背景及び目的

第2節 研究の方法

- 第1項 分析対象となる先行研究の選定
 - 1. 英語論文の検索及びスクリーニング
 - 2. 日本語論文の検索及びスクリーニング
 - 3. 関連文献からの先行研究の追加
 - 4. スノーボールサンプリングによる先行研究の追加

第2項 分析方法

第3節 結果・考察

- 第1項 受入国でのコミュニティに関する「成果」
- 第2項 ボランティア自身に関する「成果」
- 第3項 自国でのコミュニティに関する「成果」

第4節 総合考察

第5節 小括

注釈

第3章 体育隊員に関する実態把握：派遣者数の分析及び先行研究の整理より

第1節 研究の背景及び目的

第2節 体育隊員の派遣者数の推移

第1項 青年海外協力隊全体における体育・スポーツ隊員の派遣者数の割合

第2項 体育・スポーツ隊員の中における体育隊員の派遣者数の割合

第3節 体育隊員に関する先行研究の整理

第1項 分析対象となる先行研究の選定

第2項 分析対象の先行研究の概要

第3項 考察

1. 研究の目的について
2. 研究の方法について
3. 研究の成果について

第4節 小括

注釈

第4章 体育隊員の活動及び受入国でのコミュニティに対する影響：授業研究を用いた体育教員研修会を事例として

第1節 研究の背景及び目的

第2節 研究の方法

第1項 分析的枠組み

第2項 研究の対象

1. 第1回研修会の概要
2. 第2回研修会の概要

第3項 調査方法及び調査内容

1. 事後アンケート調査
2. 事後インタビュー調査

第4項 分析方法

第3節 結果

第1項 事後アンケート調査について

1. 研修会の満足度について
2. 第1回の事後アンケート調査におけるレベル1に対する記述の分類
3. 第1回の事後アンケート調査におけるレベル2に対する記述の分類
4. 第2回の事後アンケート調査におけるレベル1に対する記述の分類
5. 第2回の事後アンケート調査におけるレベル2に対する記述の分類

第2項 事後インタビュー調査について

1. ウガンダ人体育教員Aのストーリーライン
2. 体育隊員Bのストーリーライン

3. 元体育隊員 C のストーリーライン

第4節 考察

第1項 レベル1（反応）に対する評価

第2項 レベル2（学習）に対する評価

第3項 レベル3（行動）に対する評価

第4項 レベル4（結果）に対する評価

第5節 小括

注釈

第5章 体育隊員としての経験がボランティア自身に与える影響：セルフスタディを通して

第1節 研究の背景及び目的

第2節 研究の方法

第1項 分析的枠組み

第2項 筆者を取り巻く文脈の整理

1. ウガンダの社会的動向及び教育について

2. 筆者自身について

第3項 調査方法及び調査内容

第4項 分析方法

第3節 結果

第1項 各テキストデータから得られたストーリーライン

1. 日記から得られたストーリーライン

2. 「教師教育者グループ」によるインタビューから得られたストーリーライン

3. 「スポーツ国際開発学専門家グループ」によるインタビューから得られたストーリーライン

第2項 生成された理論の分類結果

1. 「自己分類」のカテゴリーへの分類

2. 「集団受容」のカテゴリーへの分類

3. 「自己検証」のカテゴリーへの分類

4. 「その他」のカテゴリーへの分類

第4節 考察

第1項 自己分類に関する理論

第2項 集団受容に関する理論

第3項 自己検証に関する理論

第4項 その他の理論

第5節 小括

注釈

第6章 体育隊員経験を通じたボランティア自身の変容及び日本でのコミュニティにおける経験の社会還元

第1節 研究の背景及び目的

第2節 研究の方法

第1項 分析的枠組み

第2項 研究の対象

第3項 調査方法及び調査内容

第4項 分析方法

第3節 結果

第4節 考察

第1項 個人が有する専門的技能及び知識の習得

第2項 自身の職業、キャリア、及び職場における実践に対する影響

第3項 開発・国際協力に対する意識の向上及び社会的な団結の促進

第4項 市民・国民としての行動の変化

第5節 小括

注釈

第7章 結論

第1節 本研究の総合考察

第1項 受入国でのコミュニティに関する「成果」

1. 受入国の体育教員の自助努力及び職能開発を促す活動
2. 受入国における「成果」の蓄積及び発展性
3. 他教科を専門とする教育分野の青年海外協力隊員と体育隊員の差異

第2項 ボランティア自身に関する「成果」

1. 受入国で注力した活動に伴う変容・変化及び活動環境の重要性
2. 各種能力の向上及び精神面の変容

第3項 日本でのコミュニティに関する「成果」

1. 体育隊員経験者が周囲の人々に及ぼす影響
2. 様々な職業・校種における体育隊員経験の還元

第2節 本研究の結果

第3節 本研究の課題及び今後の展望

注釈

引用・参考文献

【 論文要約 】

第1章 序論

第1章では、研究の背景及び問題の所在を整理した上で、研究の目的、研究の方法、本論文の構成について論じた。

研究の背景及び問題の所在を概説すると、「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択によって、開発途上国（以下「途上国」と略す）で問題視されてきた課題は、途上国に限ったことではないということ、また、グローバルイシューとして捉えるべきであるということが明示された（藤森，2020）。この社会的趨勢に伴い、従来の国際ボランティア^{注1)}は、途上国の経済・社会の発展及び復興に貢献することを求められていたものの、現在では、先進国・途上国を問わず、地球規模における持続可能な開発に対する貢献が期待されているという（山田浩司，2018）。また、「途上国の経済・社会の発展及び復興に寄与することができたのか」という観点を中心に評価がなされていた国際ボランティアについて、「持続可能な開発に資する人材となることができたのか」という人材育成の観点においても、「成果」^{注2)}を上げることが求められるようになってきた。そのため、各国の国際ボランティア事業がどの程度「成果」を残しているか、多角的な観点から評価する必要が出てきたものの、国際ボランティアの「成果」を主題とした研究は未だ少なく、その蓄積が求められている（Machin，2008；岡部・三次，2018；内海，2011a）。

ここで、日本の国際ボランティアに目を向けると、日本の機関の中で最も多くの国際ボランティアを派遣しているのが国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：以下「JICA」と略す）^{注3)}であり（小川，2014）、JICAが実施する青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers：以下「JOCV」と略す）事業は、アジアで最大の国際ボランティア事業であるといわれている（須田ほか，2018）。JOCVでは、190種類以上の職種が設けられており、その活動内容は職種ごとに異なっている（JICA 海外協力隊，online4）。他方、JOCVに関する研究に目を向けると、一種の報告書のような、「理論的、実証的であるというよりも、現象を記録ないし叙述するもの」（岡部，2018b，p.1）が多く存在している。この課題に関して、イギリスの国際ボランティアに関する研究を行っている Machin（2008）は、世界中の異なる環境、また、異なる目的のもとで活動を行っている国際ボランティアの研究は、何らかの性質に基づいた細分化された条件での研究、つまり、分野別の事例研究が行われるべきであると主張している。

以上を踏まえると、JOCVの「成果」を検討することは重要であると考えられるものの、JOCVのみならず、国際ボランティアの「成果」に関する研究は未だ少ないのが現状である。また、国際ボランティアに関する研究を実施する際は、分野別での事例研究が蓄積されるべきであろう。そのため、JOCVの「成果」について検討する場合、JOCVにはボランティアの専門分野を細分化する「職種」という制度があることから、職種を限定した中で研究を進めるべきであると考えられる。

そこで本論文では、JOCVの中でも、「体育」という職種で派遣された隊員（以下「体育隊員」と略す）の「成果」に着目した。古くから、日本は途上国の学校体育支援に従事しており、その中心を長らく担ってきたのが体育隊員である（齊藤，2015）。2020年9月30日現在、延べ1,300人以上の体育隊員が途上国に派遣され（JICA 海外協力隊，online2）、受入国の学校での体育授業、同僚教員に対する助言、各種省庁におけるカリキュラム改訂のサポート、教員研修会の開催などの活動が、体育隊員によって実施さ

れてきた（JICA 海外協力隊，online3）．JOCV 事業が開始された 1960 年代から，「体育」が職種として存在し，体育隊員が途上国に派遣されていることを鑑みると，体育隊員は JOCV 事業の中核を担ってきた職種の 1 つであると考えられる（齊藤，2006）．他方，多くの国で実施されている国際ボランティア事業において，教育全般，もしくはスポーツ指導を担当するセクターは存在するものの，学校体育の推進を目的に，2 年間という長期間のボランティアを派遣する機関は，管見の限り JICA 以外には無く，「体育」という職種は，日本固有のものであることが窺える．そのため，途上国の学校体育の推進に携わるという，世界的にみても特異性のある活動を行う体育隊員に関する研究は，国際教育協力における学校体育支援の発展のために，重要な役割を果たすと考えられる．また，齊藤（2020）及び白旗（2020）は，体育隊員に対する要請数は増加の一途にあると述べており，このような学校体育に関する知見・経験を途上国で広める体育隊員の存在意義は，今後益々大きくなると推察される．したがって，今後も JOCV の中で重要な役割を担うと考えられる体育隊員に関する研究は，JOCV 全体の発展に向けた一資料としても有益であろう．

以上を踏まえ，本論文では，体育隊員の「成果」について，複数の事例研究を関連付けながら，多角的に分析及び考察することを目的とした．その上で，最終的には，他国の国際ボランティア事業及び JOCV の他職種の隊員に関する先行研究も参考にしながら，体育隊員が行う活動の特質，並びに，体育隊員に係る制度及び派遣などに関する今後の課題などについても検討した．

研究の方法として，図 1 に示す Sherraden et al. (2008) の概念モデルの中における「国際ボランティア活動の成果」の 3 つの観点から援用した上で，以下の 3 点を本論文の分析的枠組みとして設定した．

- 1) 受入国でのコミュニティに関する「成果」
- 2) ボランティア自身に関する「成果」
- 3) 日本でのコミュニティに関する「成果」

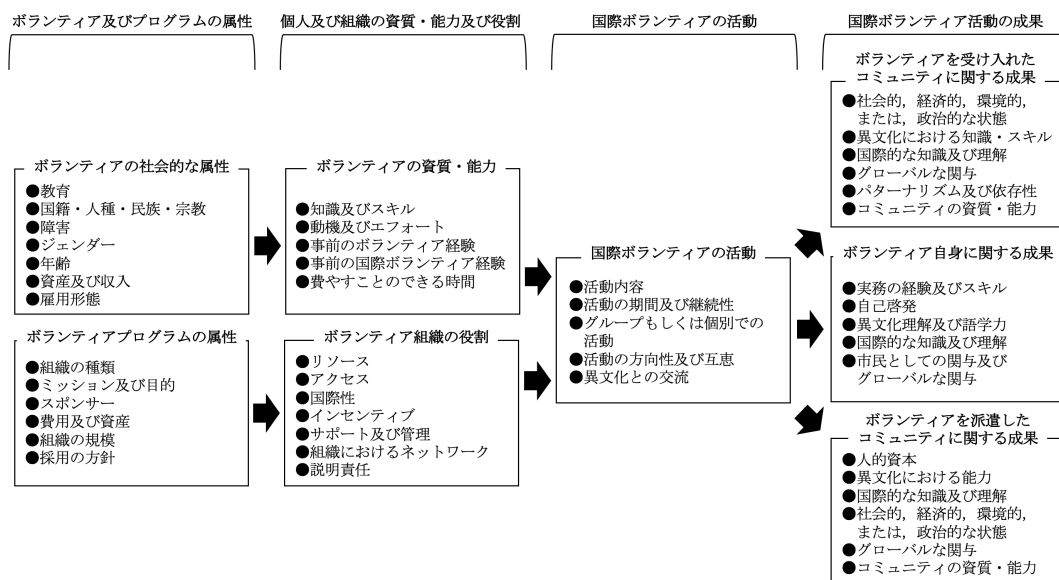


図 1 Sherraden et al. (2008) の概念モデル
(出典) Sherraden et al. (2008) を参考に筆者作成

また、この概念モデルは、今後の可能性を探るための初期の枠組みであると主張されており（Sherraden et al., 2008），モデル内の構成要素同士の関係性について検討する必要がある．そこで、本論文では、体育隊員の「成果」に関して、図2に示すような関係性を仮定した上で、各観点の「成果」同士の関係性についても議論し、体育隊員が受入国において実施した活動から、日本でのコミュニティに関する「成果」まで、体系的な考察を行った．その際、研究方法として、「すべての部分が、いかに連携してあるひとつの全体像を形成するのかを明らかにする」（メリアム、2004、p.9）ことのできる質的研究法を適用した．

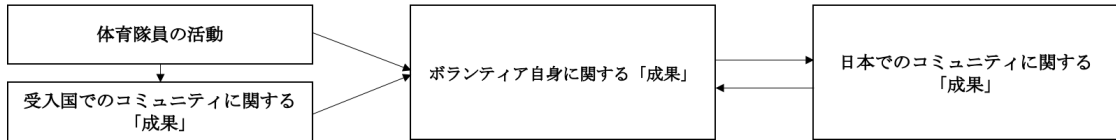


図2 体育隊員の「成果」に関する各観点の関係性の仮定

本論文の構成として、本章の序論に続き、国際ボランティアに関する先行研究の整理（第2章）、並びに、体育隊員の派遣動向及び体育隊員に関する先行研究の分析を行い（第3章）、分析的枠組みで示した3つの観点に則して事例研究を実施し（第4章・第5章・第6章）、第7章に結論を位置付けた．図3は、本論文の構成を図式化したものである．

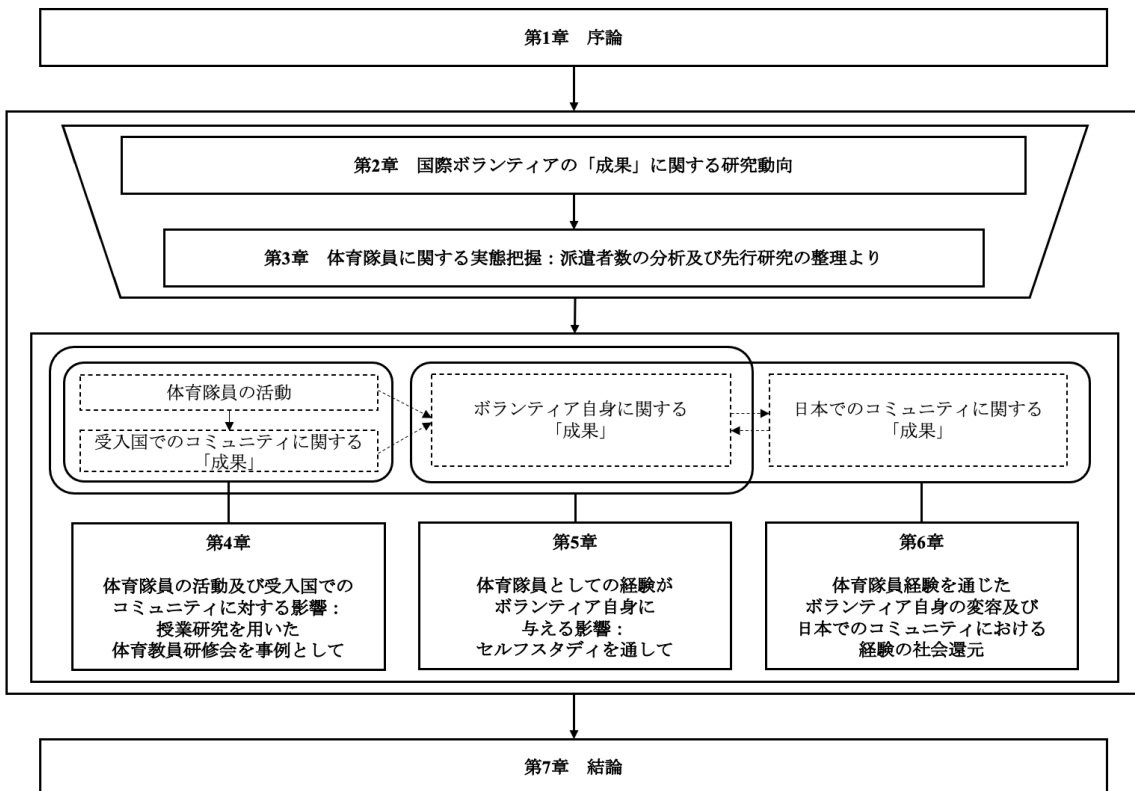


図3 本論文の構成

第2章 国際ボランティアの「成果」に関する研究動向

第2章では、2008年以降に出版された国際ボランティアの「成果」が記されている先行研究を体系的に整理し、この分野における研究動向の検討、また、今後の課題と展望の導出を目的とした。なお、本章においては、JOCV以外の国際ボランティアに関する先行研究も分析の対象とするため、本論文の分析的枠組みとして記している「日本でのコミュニティに関する『成果』」を「自国でのコミュニティに関する『成果』」と置き換えた。

研究の方法として、2020年5月2日に、Web of Science 及び CiNii Articles において、英語及び日本語の先行研究の検索を行い、スクリーニングを実施し、12編を分析の対象とした。また、関連文献の検討及びスノーボールサンプリングによって、11編の先行研究を分析対象として追加し、計23編の先行研究を分析対象とした。そして、国際ボランティアの「成果」に関する研究動向及び今後の課題と展望を導出すべく、分析の対象となった研究を「研究対象となったボランティアまたはプログラムの属性及び役割」、「研究の目的及び調査方法」、「研究の成果及び今後の課題」、の3つの視点から体系的に整理した。

結果として、2008年に国際ボランティア研究のレビューを実施した Sherraden et al. (2008) と比べ、異なる傾向はみられなかった。一方で、Sherraden et al. (2008) が、国際ボランティアの「成果」を評価するためには、活動の事前及び事後の調査が必要であると述べているにも関わらず、そのような系統的な調査が実施されている先行研究は、非常に少なかった。岡部 (2018a) は、国際ボランティアに関する研究方法は未だ確立されていないと指摘しており、現状から国際ボランティアの実際の「成果」について評価することは難しいと考えられる。そこで、本章の結果を踏まえた上で、本論文の分析的枠組みとして示した3つの観点に基づき、今後実施されるべき研究について考察を行った。なお、本論文では、国際ボランティア研究全般における課題の解決の一助となるべく、これらの示唆も踏まえた上で、第4章から第6章までの事例研究を実施した。

まず、「受入国でのコミュニティに関する『成果』」に係る研究について、「論文読者等（研究のオーディエンス）」である国際ボランティア事業に関わる実践家や研究者が、自らの置かれた立場に「翻訳」（大谷，2019，p.80）することができるように、今後も益々の事例研究の蓄積が必要であることが示唆された。また、それらの事例研究の中では、対象としているコミュニティの実態や、調査方法及び分析方法なども、詳細に記される必要があると考えられる (Sherraden et al., 2008)。

続いて、「ボランティア自身に関する『成果』」に係る研究について、Korthagen and Vasalos (2005) の「玉ねぎモデル」(pp.53-54)^{注4)}を参考に、ボランティア自身の信念、もしくはアイデンティティの変容に焦点を当てた研究の必要性が窺えた。なぜなら、この分野に属する従来の研究では、個人の能力及び行動の変容に着目している研究が多く（例えば、Lough et al., 2012 ; McBride et al., 2010 ; Alexander, 2012）、その深層にある信念、並びにアイデンティティに焦点を当てた研究は少ないからである。また、Sherraden et al. (2008) が、国際ボランティア研究における縦断的研究の少なさを指摘していることも踏まえると、国際ボランティア活動を実施している個人の信念及びアイデンティティの形成、または変容について、縦断的な調査及び分析を実施する必要があると考えられる。

そして、「自国でのコミュニティに関する『成果』」に係る研究について、「ボランティア自身に関す

る『成果』』との関係性を明確にするような研究が、今後重要になっていくと考えられる。具体的には、ボランティアの変容及び成長が、帰国後のコミュニティにどのような影響を及ぼすのか、調査及び分析を行うことが重要となろう。

第3章 体育隊員に関する実態把握：派遣者数の分析及び先行研究の整理より

第3章では、体育隊員の派遣の現状について明らかにすると同時に、体育隊員に関する先行研究のレビューを実施し、それらの実態の把握と、体育隊員に関する研究の今後の課題の導出を目的とした。

研究の方法として、派遣者数の分析では、JICA 所有の任意抽出派遣実績データを基に、JOCV 全体、体育・スポーツ隊員^{注5)}、体育隊員の派遣者数の推移について検討した。また、体育隊員に関する先行研究のレビューは、分析対象となる先行研究について、2020年5月14日に CiNii Articles を用いて検索を行い、スクリーニングを実施し、計6編を分析対象とした。これら6編の研究を、「研究の目的」、「研究の方法」、「研究の成果」の3つの視点において、それぞれの実態及び課題を整理し、考察を行った。

結果として、まず、派遣者数の推移について、近年、体育・スポーツ隊員の派遣者数は増加しており、この背景として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定に伴い開始されたスポーツ国際貢献事業「Sport for Tomorrow (以下「SFT」と略す)」^{注6)}の影響が挙げられた。また、その中でも、体育隊員の派遣者数の割合は増加していることが明らかになった。齊藤(2006)によると、日本において国際教育協力に対する認識が高まったことで、1980年代の体育隊員の割合増加に繋がったという。1990年の3月には、タイのジョムティエンで「万人のための教育 (Education for All : 以下「EFA」と略す) 世界会議」が開催され、世界的にも国際教育協力が重要視されるようになった(芦田, 2018)。そこで謳われたスローガンである EFA の実現に向け、日本も JOCV の派遣を通じて、積極的な姿勢で国際教育協力に取り組んできている(馬場・下田, 2018)。このことから、国際教育協力への貢献、とりわけ、途上国における学校体育の改善に体育隊員が資することを期待され、その派遣者数が増加し続けていると推察された。

続いて、先行研究のレビューについて、体育隊員に関する先行研究は6編と少なく、更なる研究の蓄積が、体育隊員に関する研究の質の担保及び向上に繋がると考えられた。他方、この6編は、(1) JICA が所有しているデータを用いた研究、(2) 受入国の実態及び体育隊員の活動の「成果」を調査した研究、に二分されていた。さらに、(2) に分類された研究の中には、途上国の人々の運動習慣及び運動能力を調査し、体育隊員の派遣に対する提言を行う研究もあり(久木留・齊藤, 2006)、体育隊員に関する研究は、体育隊員の活動の検討のみならず、途上国の実態調査という観点からも展開することが可能であると示唆された。

第4章 体育隊員の活動及び受入国でのコミュニティに対する影響：授業研究を用いた体育教員研修会を事例として

第4章では、ウガンダ共和国(以下「ウガンダ」と略す)で体育隊員が開催した授業研究を用いた体育教員研修会を事例とし、体育隊員の活動が受入国でのコミュニティに与えた影響について明らかにする

ことを目的とした。

研究の方法として、D. L. Kirkpatrick が提唱した「研修の 4 段階評価法」の改良モデルである New World Kirkpatrick Model (Kirkpatrick and Kirkpatrick, 2016) を参考に、以下の 4 点を分析的枠組みとして設定した。

- 1) レベル 1 (Reaction : 反応)
- 2) レベル 2 (Learning : 学習)
- 3) レベル 3 (Behavior : 行動)
- 4) レベル 4 (Results : 結果)

その上で、計 2 回の研修会を対象とし、参加者に対してアンケート調査を実施した (第 1 回 : 15 人, 第 2 回 : 22 人) 。さらに、両方の研修会に参加したウガンダ人体育教員 A (以下「教員 A」と略す) , 調査実施時期に教員 A とともに活動をしていた体育隊員 B, 研修会実施時期に教員 A とともに活動していた元体育隊員 C, の 3 名に対して、インタビュー調査を実施した。アンケート調査の自由記述部分で得られたテキストデータについて、KJ 法 (川喜田, 1986) を援用して分析を行い、また、インタビュー調査で得られたテキストデータについて、Steps for Coding and Theorization (以下「SCAT」と略す) (大谷, 2019) を援用して分析を行った。

結果として、まず、レベル 1 (Reaction : 反応) の観点では、体育隊員が企画した体育教員研修会において、参加した体育教員は良好な反応を示すことが窺えた。一方、その国・地域に即した研修内容及び形態を考慮し、かつ、研修会終了後も補助資料となり得る教材を多く用いた研修会を開催することで、参加する受入国の体育教員は、より肯定的な反応を示す可能性が高いことが明らかになった。

続いて、研修会に参加したウガンダ人教員は、研修会の中で何を学習したのか、というレベル 2 (Learning : 学習) の観点に関しては、(1) 参加者自身が、研究授業を観察しながら、生徒が授業中に学んでいる実技スキルを学習する可能性が高いこと、(2) 各学校で不足している体育用具について、教員が製作する方法を学習することが重要であること、の 2 点が明らかになった。また、参加者にとって、授業を構成する機会、並びに、他の参加者の授業を観察する機会が多ければ多いほど、より多角的な視点から授業を観察できる可能性が高いと示唆された。これらのことから、体育隊員は、体育教員研修会を通して、途上国の体育教員の職能開発に寄与している可能性が窺えた。

次に、レベル 3 (Behavior : 行動) の観点について、体育隊員は、授業研究という研修形態を通して、途上国の体育教員が自発的に学ぶためのモチベーション向上、いわゆる自助努力の促進に寄与している可能性が窺えた。具体的には、インタビュー調査の結果から、教員 A は勤務先の学校において、同僚の体育隊員とともに継続的にティーム・ティーチングで授業を実施し、お互いの授業にコメントし合う活動を行うようになったという行動変容がみられた。

一方で、レベル 4 (Results : 結果) の観点について、参加者の学校の制度に研修会の効果を波及させることはできていなかった。体育隊員が、体育教員研修会を通して、学校の制度に影響を与えるためには、校内研修における体育授業研究の導入や、継続的、かつ系統的な研修会の実施、また、研修会に参加した教員が、所属先の校長から賞賛を得る仕組み作りなどが必要であると考えられた。

第5章 体育隊員としての経験がボランティア自身に与える影響：セルフスタディを通して

第5章では、体育隊員を経験した中で、「体育教師としてのアイデンティティ」から「体育教師教育者としてのアイデンティティ」に変容し、体育教師教育者の職を志すようになった筆者自身を事例として取り上げ、体育隊員としての経験が、体育隊員のアイデンティティに与えた影響について明らかにすることを目的とした。なお、欧米において、教師は「first-order」、教師教育者は、その次点として「second-order」と呼称されることがあるため（例えば、Murray and Male, 2005 ; Swennen et al., 2010）、本章においては、このアイデンティティの変容も1つの「成果」として位置付けた。また、本章の研究手法として援用したセルフスタディ^{注7)}では、第一人称として、「I（筆者）」を用いることが一般的であるため（例えば、Henderson, 2010 ; Williams and Power, 2010）、本章でも、「筆者」という第一人称を用いながら論述した。

研究の方法として、本章では、教師及び教師教育者に関する先行研究から、分析的枠組みを検討した上で、Izadinia (2014) が提唱する「教師教育者のアイデンティティの形成過程」に関する理論に着目し、以下の3点を分析的枠組みとした。

- 1) Self-categorisation（自己分類）
- 2) Group-acceptance（集団受容）
- 3) Self-verification（自己検証）

また、セルフスタディを援用し、「批判的友人」（ロックラン・武田, 2019, p.167）と呼ばれる身近な専門家集団とのグループインタビューで得られたテキストデータと、体育隊員として活動を行っていた筆者が書き記していた日記について、SCAT（大谷, 2019）を援用して分析を行った。さらに、SCAT（大谷, 2019）による分析の後、本章の分析的枠組みとして示した3つの観点をカテゴリーとし、生成された理論を演繹的に分類した。これは、分析的枠組みに沿って理論を整理するためのものであり、SCAT（大谷, 2019）の分析方法に変化を加えるものではない。3つのカテゴリーに当てはまらないと考えられた理論に関しては、「その他」のカテゴリーに分類した。

結果として、まず、Self-categorisation（自己分類）について、なぜ筆者が、自分自身を体育教師ではなく体育教師教育者に分類していったのか考察を行った。結果として、筆者が活動を行っていた（1）ウガンダ、（2）大規模校、という「環境」に関する2つの視点から示唆を得た。具体的には、体育隊員が、途上国、かつその国の中でも大規模な学校で教育に従事すると、現地の体育教員の質という課題に目が向き易く、体育教師教育者としての活動を行うことも可能であることから、自らの役割を体育教師教育者に自己分類する可能性が高いことが明らかになった。

続いて、Group-acceptance（集団受容）について、体育隊員自身の教育経験が乏しかったり、語学力が低かったりしても、受入国の体育の現状に失望せず、真摯な態度で配属先の体育の発展に従事することで、配属先において良い同僚性を構築することができると示唆された。このような同僚性は、体育隊員の自尊心及び自己肯定感の向上に繋がり、体育教師教育者として積極的な姿勢で「行動」を起こすことができるようになると考えられた。

次に、Self-verification（自己検証）について、体育教師としての活動に葛藤を感じている体育隊員にと

って、体育教師教育者としての実践で成功体験を得られることは、体育教師教育者としてのアイデンティティ形成が大きく進む要因となることが明らかになった。筆者にとっての具体的な成功体験とは、(1) 教員研修会の開催、(2) カウンターパート^{註8)}に対する助言・指導，などのようなものであり，それらによって，自己肯定感が高まるだけでなく，体育教師教育者としての「能力」も向上したと推察された。

最後に，「その他」の категорияに分類された理論及びここまでの議論，並びに，先述した Korthagen and Vasalos (2005) の「玉ねぎモデル」(pp.53-54)を踏まえ，体育教師教育者として活動を行うことができる「環境」を構築し，体育教師教育者としての「行動」をすることができた体育隊員は，成功体験に伴う「能力」を得ることができ，それらに関するリフレクションは，「信念」並びに「アイデンティティ」の変容に影響を及ぼし，最終的には，自分自身が今後果たすべき「使命」にも影響を与えていくことが明らかになった。

第 6 章 体育隊員経験を通じたボランティア自身の変容及び日本でのコミュニティにおける経験の社会還元

第 6 章では，体育隊員経験者が，体育隊員経験を通じてどのように変容したと感じているか，また，体育隊員経験をどのように日本でのコミュニティに還元しているか調査し，体育隊員経験者の変容と帰国後の社会還元について明らかにすることを目的とした。

研究の方法として，本章では，Machin (2008) の先行研究を参考に，分析的枠組みを検討した。Machin (2008) は，国際ボランティアに関する文献のレビューから，イギリスの国際ボランティア経験者の帰国後におけるコミュニティへの影響について整理している。その中で議論の軸となった以下の 4 点を分析的枠組みとして設定した。

- 1) Developing professional and personal skills and knowledge (個人が有する専門的スキル及び知識の習得)
- 2) Influencing employment, career progression and workplace practice (自身の職業，キャリア，及び職場における実践に対する影響)
- 3) Raising development awareness and promoting social cohesion (開発・国際協力に対する意識の向上及び社会的な団結の促進)
- 4) Increasing civic participation (市民・国民としての行動の変化)

また，調査対象者は，過去に体育隊員として活動を行った経験のある 20 代から 50 代までの男女 12 名であった。各調査対象者に対してインタビュー調査を行い，得られたテキストデータについて，修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(木下，2007，2020)を援用して分析を行った。

結果として，まず，専門的スキル及び知識について，体育隊員経験者は，体育隊員経験を通じて，語学力及びコミュニケーション能力の向上を実感するが，その中でも特に教員経験の乏しい体育隊員に関しては，体育授業の準備，並びに運営などに関連する能力も習得できると推察された。

続いて，職業やキャリアに対する影響について，体育隊員経験は，帰国後の職業選択に大きく影響を及ぼしていることが示唆された。また，海外に関わる職業を選択した体育隊員経験者は，体育隊員経験をjて向上させた語学力を活用している様子が窺えた。さらに，日本の教育現場で働く体育隊員経験者は，勤

務先の学校において、周囲の人々にその経験を共有しており、その結果、教え子、もしくは同僚が国際協力に興味を持ち、次なる体育隊員が輩出されていることが明らかになった。

次に、開発及び国際協力に対する意識の向上について、体育隊員経験者は、体育隊員経験を経て、開発や国際協力に対する意識が変容したり、途上国及び世界全体の問題に対する関心が高まったりしていることが明らかになった。また、それらの興味・関心の広がり及び高まりは、周囲の人々への経験の共有を促していると考えられ、その結果、周囲の人々の興味・関心の変容にも繋がっていることが窺えた。さらに、体育隊員経験を経ると、周囲の人々との関わり方にも変化がみられると示された。

最後に、市民・国民としての行動の変化について、教育現場で勤務していない体育隊員経験者は、各種の学校、あるいは JICA が主催する出前講座に参加し、その経験を子どもたちに対して還元していることが窺えた。また、日本に関する関心の高まりもみられ、選挙、もしくは募金活動に対して積極的になる人が多いと考えられた。

第7章 結論

第7章では、本論文の分析的枠組みである3つの観点に沿って、第2章及び第3章の文献研究、また、第4章から第6章までの事例研究を基に、体育隊員の「成果」について、総合的に考察を行った。さらに、第1章において仮定したこれら3つの観点の関係性について、どのように関連しているのか検討した。なお、図4は、後述する3つの観点に関する研究結果を踏まえ、体育隊員の「成果」について図式化したものである。

本研究の結果として、まず、「受入国でのコミュニティに関する『成果』」について、体育隊員は、受入国でのコミュニティにおいて、子どもたちに対する体育授業だけでなく、体育教員研修会など、受入国の体育教員の自助努力及び職能開発を促す活動を行っていることが窺えた。このような活動は、体育隊員が関わった人々から一定の評価を得ているものの、「成果」として可視化されていることは少ないといわざるを得ない結果であった。今後、現地の他組織との連携、JICA 現地事務所のさらなる活用、継続的な体育隊員の派遣などを通して（細野，2018；山田浩司，2018），体育隊員の活動が、受入国に「成果」として表出していくことが期待される。他方、体育隊員の活動が継続的に行われているという縦断的な「成果」の蓄積だけでなく、横断的な広がりについて、第4章で焦点を当てたウガンダでは、体育隊員の実施した活動が、SFT のプロジェクトの1つとして規模を拡大して進められていた（SFT，online2）。このことから、体育隊員の活動は、体育隊員の活動中、もしくは帰国後に、何らかのプロジェクトなどで広がりを見せる可能性があるとし唆された。

続いて、「ボランティア自身に関する『成果』」として、体育隊員には、受入国で注力した活動に伴う変容がみられた。例えば、体育教師から体育教師教育者へのアイデンティティの変容、国際協力に対する意識の変容、教育観の変容などであり、体育隊員の内面的な変容は、受入国での配属先の状況が影響していると考えられた。また、それらの変容は、帰国後の職業・職種の変化にも繋がりが、体育・スポーツを通じた国際協力の仕事を通して、帰国後も受入国の発展に従事している人も存在した。加えて、体育隊員経験を通じて、技能・知識の習得、興味・関心の高まり及び広がり、性格・価値観の変容などが、体育隊員

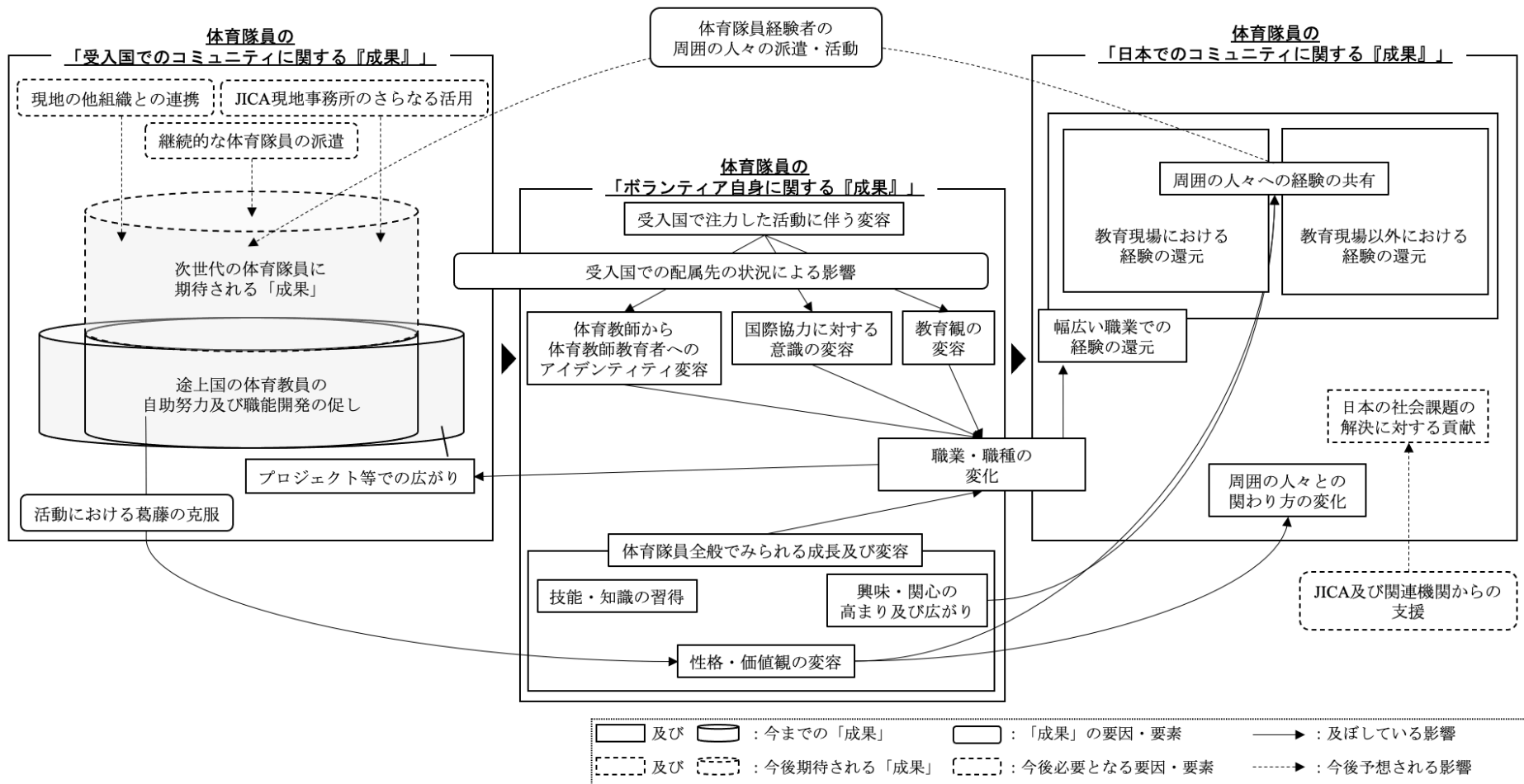


図4 分析的枠組みの3つの観点における体育隊員の「成果」の関係図

全般でみられ、これらも、帰国後における職業・職種の変化に影響を与えていることが示唆された。他方、その中でも、特に性格・価値観の変容については、受入国での活動における葛藤の克服によって引き起こされるものと考えられた。

次に、「日本でのコミュニティに関する『成果』」として、職業・職種の変化に直結している体育隊員全般でみられる成長及び変容は、幅広い職業において還元されている様子が窺えた。社会還元の場合としては、教育現場と、教育現場以外の仕事という大きく2つの方向性が示された。また、それらの職場において、もしくは出前講座などを通じて、周囲の人々に自らの受入国での経験を共有し、職場の教え子、保護者、同僚、対象の児童・生徒など、身近な人々の国際開発に対する関心を高めていることが明らかになった。このように、周囲の人々に対して経験を共有しようとする活動は、体育隊員自身の興味・関心が高まったり広がったりしたこと、並びに、性格・価値観が変容したことなどに起因すると考えられる。そして、国際開発に対する関心が高まった体育隊員経験者の周囲の人々が、次世代の体育隊員として派遣され、今まで体育隊員が行ってきた活動に上乘せする形で、受入国でのコミュニティにおいて「成果」を蓄積しているというサイクルが回っていると示唆された。さらに、性格・価値観の変容は、職場以外における周囲の人々との関わり方にも影響を及ぼしていることが窺えた。今後は、他国の国際ボランティア事業及び他職種のJOCV経験者の活動に倣い（例えば、向井・内海, 2011; 岡部・三次, 2018; 佐藤, 2010）、日本の社会課題の解決に貢献するために、JICA及び関連機関による支援の下で体育隊員経験を活用していくことが求められるであろう。

以上を踏まえた上で、第1章で記した体育隊員の「成果」に関する仮説についても検討した。なぜなら、質的研究において、「調査者は、暫定的な仮説をささえようとする一方で、新しい仮説の創出にも可能性を広げようとする」（メリアム, 2004, p.279）必要があるからである。本研究では、第1章で記した図2に示すような「暫定的な仮説」に基づき、「受入国でのコミュニティ」・「ボランティア自身」・「日本でのコミュニティ」という3つの観点における「成果」の関係性について考察してきたが、本研究の結果から、図5に示すような関係性が窺えた。

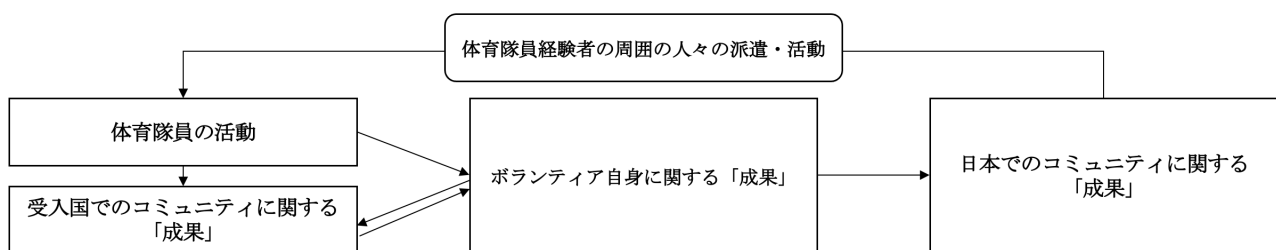


図5 本研究で得られた体育隊員の「成果」に関する各観点の関係性

このことから、「体育隊員の『成果』は、『受入国でのコミュニティ』・『ボランティア自身』・『日本でのコミュニティ』という3つの観点を循環しながら、各観点において蓄積されている」という新たな仮説を立てることができよう。一方で、本研究では、体育隊員を事例とし、かつ、その中でも事例的な

研究を実施したため、これが、JOCV 全体、また、国際ボランティア全般に成り立つ理論として構築されたとは言い難いと考えられる。

最後に、本論文の課題及び今後の展望として、(1) 対象者の偏りと対象者数の限界、(2) 質的研究法の限界、(3) 他職種の JOCV 並びに他国の国際ボランティアとの比較の必要性、の大きく 3 点が挙げられた。本論文において得られた仮説を基に、今後は、定量的な調査や職種別の比較検討などを行う必要があると考えられる。

注釈

注 1) 岡部 (2018b) は、海外の研究者の定義に依拠し、「国際ボランティア活動」を、国際的な関係性をもった上で海外において実施される活動と定義している。また、Sherraden et al. (2008) は、無償、もしくは微々たる経済的支援を受けながら、国境を越え、何らかの組織に対する関与と社会への貢献を目的として実施される活動と定めている。さらに、内海 (2011a) は、「国際ボランティア」について、「国際協力」並びに「ボランティア」という 2 つの側面を有していると述べている。「ボランティア」という言葉には、「自主性」、「非営利性」、「公共性」などの意味が含まれるが(内海, 2011b; 山田・内海, 2014)、本論文では、岡部 (2018b)、Sherraden et al. (2008)、内海 (2011a) の考えを総合的に踏まえ、「国境を越え、無償、もしくは微々たる経済的支援を受けながら、社会への貢献を目的として国際協力活動を行っている人々」を、「国際ボランティア」と総称する。また、「国際ボランティア活動」は、国際ボランティアが実施する活動のこと、「国際ボランティア機関」は、国際ボランティア活動を斡旋する機関のこと、「国際ボランティア事業」は、国際ボランティア機関によって運営されている国際ボランティアに係る事業のこと、「国際ボランティア研究」は、国際ボランティア全般に関する研究のこと、とそれぞれ定義する。

注 2) 国際ボランティア領域において、とりわけ日本語の「成果」という言葉の用いられ方は、非常に抽象的である。例えば、JICA (2020a) は、新たな時代の JOCV 事業の在り方を推進していくために、日本社会に対して、「途上国の現場における貢献と成果及び隊員の『生の姿と声』を届ける」(p.2) ことが重要であると述べている。しかし、文中の「成果」が何を指しているのか、不明瞭であるといえる。また、JICA (2006) は、「成果」と同義として捉えられる「アウトカム」という用語について、「プロジェクトのアウトプットによって達成される短期的、中期的および長期的な効果」(p.145) と定義していることから、その多義性が窺える。さらに、藤掛 (2018) は、JOCV の短期派遣隊員が残してきた「成果」として、「①国際協力事業への貢献と言えるもの、②異文化理解と言えるもの、③個人の(心の)成長や行動の変化と言えるもの」(pp.80-81) の 3 点を挙げている。しかしながら、3 点とも、指し示しているものが具体的であるとはいえず、「成果」の捉え方が曖昧である。以上のことから、「成果」という用語について、その用いられ方は多様であり、広義な意味を含んでいると考えられる。これらを踏まえると、岡部 (2018b) が、「1 つの学問のみに依拠しては協力隊の多面的な成果を見逃してしまうおそれがある」(p.2) と述べ、JOCV の「成果」に関する研究領域の限定をあえて避けたように、この「成果」という用語についても、狭義に捉えるこ

とで、研究の幅が狭まってしまう可能性がある。したがって、「成果」は肯定的な概念であると捉えられること、かつ、先述した通り、短期派遣隊員の「成果」として、「異文化理解」及び「成長や行動の変化」（藤掛，2018，pp.80-81）など、個人に対する影響や変容が挙げられていることを鑑み、本論文における「成果」について、「肯定的な影響や変容」と定め、解釈の幅を広く保つように定義する。

注3) JICA は、日本の政府開発援助（Official Development Assistance）を一元的に行う機関であり、途上国に対する国際協力を実施している（JICA，online2）。JICA が行っている国際ボランティア事業は、JICA 海外協力隊と総称されており、JOCV だけでなく、シニア海外協力隊、日系社会 JOCV、日系社会シニア海外協力隊が存在する。この中で最も長い歴史があり、大きな実績を残しているのが JOCV である。

注4) Korthagen and Vasalos (2005) は、教師または教師教育者の行うリフレクションのレベルとして「玉ねぎモデル」（pp.53-54）を提唱している。このモデルでは、リフレクションの対象となる個人の外的及び内的な性質が、6つの層に分けて表され、「環境」という表層の内側に、「行動」及び「能力」という層が、さらに深層には「信念」及び「アイデンティティ」、そして最も深層には「使命」が位置付けられている。

注5) 体育隊員は、「野球」、「サッカー」、「柔道」などのようなスポーツ分野の職種で派遣されている隊員、いわゆるスポーツ隊員と併せて「体育・スポーツ隊員」と総称されることがある（久木留・齊藤，2006；小栗，2001）。

注6) SFT とは、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運を高めるため、2014年から2020年までの7年間で、途上国を含む世界100カ国・1,000万人以上の人々に対し、スポーツの価値や喜びを伝えるためのスポーツ国際貢献事業のことである（SFT，online1）。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が延期されたことに伴い、SFTの事業も2021年まで延長された。

注7) セルフスタディとは、「当事者（自分）の実践を素材とする研究のこと」（ロックラン・武田，2019，p.149）であると定義され、教師研究及び教師教育研究の分野において、1990年代から関心を集め始めた研究手法である。多くのセルフスタディにおいて、アイデンティティは分析テーマとされている（例えば、Williams，2013；Williams and Ritter，2010）。

注8) カウンターパートとは、途上国に派遣された JICA 専門家や JOCV とともに活動をする同僚など、技術移転を受ける相手国側の現地の人々のことである（JICA，2006）。

【 引用参考文献 】

- 秋田喜代美・ルイス（2008）授業の研究 教師の学習—レッスンスタディへのいざない—。明石書店。
- Alexander, Z. (2012). International volunteer tourism experience in South Africa: An investigation into the impact on the tourist. *Journal of Hospitality Marketing and Management*, 21(7): 779-799.
- 青木盛久（1998）吉岡逸夫と青年海外協力隊。吉岡逸夫，青年海外協力隊の正体。三省堂，pp.249-253。

- 芦田明美 (2018) 子どもたちを取り巻く, 修学状況の変遷. 關谷武司編, 開発途上国で学ぶ子どもたち: マクロ政策に資するミクロな修学実態分析. 関西学院大学出版会, pp.19-32.
- 馬場卓也・中井一芳 (2009) 国際教育協力における授業研究アプローチの可能性—ザンビアの事例をもとに—. 国際教育協力論集, 12 (2) : 107-118.
- 馬場卓也・下田旭美 (2018) 青年海外協力隊隊員の役割と可能性—バングラデシュ国初等教育分野における活動事例—. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.144-172.
- Bashiruddin, A. (2006). A Pakistani teacher educator's self-study of teaching self-study research. *Studying Teacher Education*, 2(2): 201-212.
- Bentall, C., Blum, N., and Bourn, D. (2010). Returned volunteers and engagement with development: Final report for VSO longitudinal study. Institute of Education, University of London.
- Birungi, C. (2014). Country report: Uganda. In M. Keim, and C. D. Coning (Eds.), *Sport and development policy in Africa: Results of a collaborative study of selected country cases*. AFRICAN SUN MeDIA, pp.153-172.
- Blanton, E. L. (2016). The impact of short-term international volunteers on the capacity development of a school for students with disabilities in the Caribbean. *Theses and Dissertations in University of the Incarnate Word*.
- Buckles, D., and Chevalier, J. (2012). Assessing the impact of international volunteer co-operation: Guiding questions and Canadian experiences. A discussion paper for IVCO 2012.
<https://idl-bnc-idrc.dspacedirect.org/bitstream/handle/10625/53924/IDL-53924.pdf> (Accessed July 2, 2021).
- Campbell, R., and Warner, A. (2016). Connecting the characteristics of international volunteer experiences with their impacts: A Canadian case study. *Voluntas*, 27: 549-573.
- Chen, J. (2017). Understanding development impact in international development volunteering: A relational approach. *The Geographical Journal*, 184(2): 138-147.
- 千葉直樹 (2016) ブルキナファソへの野球の普及活動と元青年海外協力隊員の自己実現. 北海道体育学研究, 51 : 63-67.
- Dinkelman, T., Margolis, J., and Sikkenga, K. (2006). From teacher to teacher educator: Experiences, expectations, and expatriation. *Studying Teacher Education*, 2(1): 5-23.
- 遠藤華英・舟橋弘晃・間野義之 (2016) スポーツを通じた国際協力事業の類型化. スポーツ産業学研究, 26 (2) : 291-302.
- 藤掛洋子 (2018) 青年海外協力隊短期派遣と「グローバル人材育成」. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.62-88.
- 藤森梓 (2020) 国際協力とスポーツ SDGs. 神谷和義・林恒宏編著, スポーツ SDGs 概論. 学術研究出版, pp.19-30.
- 外務省 (2015) 開発協力大綱. 外務省 HP.
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072774.pdf> (参照日 : 2021 年 7 月 13 日) .
- Grierson, A. L. (2010). Changing conceptions of effective teacher education: The journey of a novice teacher

- educator. *Studying Teacher Education*, 6(1): 3-15.
- Hechenberger, E. (2019). The impact of international volunteers on education quality in developing countries: An assessment of organisations' volunteer recruitment and management practices. *Iberoamerican Journal of Development Studies*, 8(2): 142-170.
- Henderson, B. (2010). Mentorship of graduate teaching assistants: Effects on instruction and a space for preparing to teach adults. *Studying Teacher Education*, 6(3): 245-256.
- Holmberg, U. (2016). Significant history and historical orientation: Ugandan students narrate their historical pasts. Faculty of Arts and Social Sciences Centre for the Studies of Social Sciences Didactics, Karlstad University.
- 細野昭雄 (2018) 青年海外協力隊とキャパシティ・ディベロップメント. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.91-117.
- 磯田正美 (2007) 途上国と日本の理数科教育. JICA 国際協力総合研修所, 理数科教育協力にかかる事業経験体系化—その理念とアプローチ—. JICA 国際協力総合研修所調査研究グループ, pp.65-129.
- Isozaki, T. (2015). Lesson study research and practice in science classrooms. In R. Gunstone (Ed.), *Encyclopedia of science education*. Springer, pp.615-618.
- 岩田昌太郎・久保研二・嘉数健悟・竹内俊介・二宮亜紀子 (2010) 教員養成における体育科目の模擬授業の方法論に関する検討—「リフレクション」を促すためのシート開発—. 広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部, 文化教育開発関連領域, (59) : 329-336.
- 岩田靖 (2012) 体育の教材を創る : 運動の面白さに誘い込む授業づくりを求めて. 大修館書店.
- Izadinia, M. (2014). Teacher educators' identity: A review of literature. *European Journal of Teacher Education*, 37(4): 426-441.
- JICA (2006) 2005 (平成 17) 年度事業評価年次報告書. JICA 企画・調整部事業評価グループ.
https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/tech_ga/general/2005/index.html (参照日 : 2021 年 7 月 13 日) .
- JICA (2015) 産業人材育成・科学技術振興を支えるわかる理数科. 国際協力のジャパンプランド. JICA HP.
https://www.jica.go.jp/publication/pamph/issues/ku57pq00002izsm8-att/japanbrand_03.pdf (参照日 : 2021 年 7 月 13 日) .
- JICA (2016) 青年海外協力隊が「ラモン・マグサイサイ賞」を受賞. JICA HP.
https://www.jica.go.jp/press/2016/20160727_01.html (参照日 : 2021 年 7 月 13 日) .
- JICA (2018a) 第 3 期中期計画期間における JICA ボランティア事業評価. JICA HP.
https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/report/pdf/evaluation_01.pdf(参照日 : 2021 年 7 月 13 日) .
- JICA (2018b) JICA 「スポーツと開発」事業取り組み方針.
https://www.jica.go.jp/activities/issues/sports/ku57pq00002lc8qo-att/policies_sports.pdf (参照日 : 2021 年 7 月 13 日) .
- JICA (2020a) 「新しい時代の協力隊事業のあり方」への提言. JICA HP.
https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/report/pdf/newera_02.pdf (参照日 : 2021 年 7 月 13 日) .

JICA (2020b) 要請情報概要. JICA HP.

<http://www.jocv-info.jica.go.jp/jv/index.php?m=List&jID=G161&n=y&period=2020%7C%E6%98%A5> (参照日: 2021年7月13日).

JICA (online1) 技術協力プロジェクト. JICA HP.

<https://www.jica.go.jp/project/index.html> (参照日: 2021年7月13日).

JICA (online2) JICA について. JICA HP.

<https://www.jica.go.jp/about/> (参照日: 2021年7月13日).

JICA (online3) 事業・プロジェクト, 事業ごとの取り組み, 市民参加, 大学の皆さまへ. JICA HP.

<https://www.jica.go.jp/partner/college/index.html> (参照日: 2021年7月13日).

JICA (online4) 教育訓練手当. 進路開拓支援のご案内. JICA HP.

https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/allowance/index.html (参照日: 2021年7月13日).

JICA (online5) 世界の援助潮流と日本の取り組みについて. JICA HP.

<https://www.jica.go.jp/aboutoda/basic/06.html#a01> (参照日: 2021年7月13日).

JICA 海外協力隊 (online1) JICA ボランティア事業の概要. JICA 海外協力隊 HP.

<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/index.html> (参照日: 2021年7月13日).

JICA 海外協力隊 (online2) 事業実績/派遣実績【青年海外協力隊/海外協力隊】. JICA 海外協力隊 HP.

<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html> (参照日: 2021年7月13日).

JICA 海外協力隊 (online3) シゴトを知る【一般案件】, 体育. JICA 海外協力隊 HP.

https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/job_info/physical_education/ (参照日: 2021年7月13日).

JICA 海外協力隊 (online4) 要請・職種情報, 職種別一覧. JICA 海外協力隊 HP.

http://www.jocv-info.jica.go.jp/jv/?m=BList#industry_01 (参照日: 2021年7月13日).

門平睦代・林義明 (2006) 中等農業教育分野における青年海外協力隊員の派遣実績に関する調査—平成3年度1次隊より平成13年度2次隊まで—. 帯広畜産大学学術研究報告, 27: 15-22.

河内久実子 (2018) 政府系ボランティアのパイオニア・米国平和部隊の非政治性—ラテンアメリカ地域の事例を中心に—. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成50年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.263-280.

川口諒 (2018) 体育教員養成課程の模擬授業における学生の「リフレクション」の実態に関する事例研究—他者の実践を対象とした協議会における「リフレクション」に着目して—. 広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部, 文化教育開発関連領域, (67): 259-268.

川口諒・明石智・齊藤一彦・白旗和也 (2018) 青年海外協力隊体育隊員候補生の「リフレクション」の実態に関する事例研究—技術補完研修における模擬授業に着目して—. 広島体育学研究, 44: 19-27.

川喜田二郎 (1986) KJ法: 渾沌をして語らしめる. 中央公論社.

木原成一郎・大後戸一樹・齊藤一彦・久保研二・村井潤・嘉数健悟 (2017) 校内研修として行われる体育授業研究の役割: 中国と東南アジアの現状と課題. 体育科教育学研究, 33(1): 68.

木原俊行 (2004) 授業研究と教師の成長. 日本文教出版.

- 金鍾成・弘胤佑（2018）社会科教育学と歴史学におけるコラボレーションの意義と可能性—2人の大学院生による授業改善のセルフ・スタディー—. 日本教科教育学会誌, 40（4）：13-24.
- 木村力央（2010）NGO 研究の批判理論の視点からのレビュー（1987年—2010年）. 国際開発研究, 19（2）：31-45.
- 木村寿一（2015）教育とスポーツ I. 齊藤一彦・岡田千あき・鈴木直文編著, スポーツと国際協力学スポーツに秘められた豊かな可能性—. 大修館書店, pp.92-108.
- 木村寿一・松井完太郎・土居陽治郎・高見令英・山平芳美・渡部隼二（2012）大学教育研究プロジェクト研究成果報告書 大学教育プログラムを活用した青年海外協力隊との連携事業について. 国際武道大学研究紀要, 28：55-60.
- 木下康仁（2007）ライブ講義 M-GTA—実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて—. 弘文堂.
- 木下康仁（2020）定本 M-GTA：実践の理論化をめざす質的研究方法論. 医学書院.
- Kirkpatrick, J. D., and Kirkpatrick, W. K. (2016). Kirkpatrick's four levels of training evaluation. Association for Talent Development.
- 北村友人（2005）比較教育学と開発研究の関わり. 比較教育学研究, 31：241-252.
- 小林勉（2016）スポーツで挑む社会貢献. 創文企画.
- 小林勉（2018）スポーツによる国際貢献の向こう側：スポーツ援助の先に何が起こるのか？. アジア太平洋研究,（43）：35-50.
- 国際連合広報センター（online）2030 アジェンダ. 国際連合広報センターHP.
http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/（参照日：2021年7月13日）.
- Korthagen, F., and Vasalos, A. (2005). Levels in reflection: Core reflection as a means to enhance professional growth. *Teachers and Teaching: Theory and Practice*, 11(1): 47-71.
- 久木留毅・齊藤一彦（2006）青年海外協力隊体育・スポーツ隊員派遣に関する政策提言—開発途上国における体格, 体力・運動能力調査研究より—. 専修大学体育研究紀要, 30：19-26.
- 久米功一・花岡智恵・水谷徳子・大竹文雄・奥山尚子（2014）パーソナリティ特性の形成要因：家庭・学校・職場の経験から. 行動経済学, 7：50-54.
- 黒田次郎（2015）スポーツを通じたグローバル人材の育成：青年海外協力隊スポーツ隊員に対する期待（2）青年海外協力隊スポーツ隊員の活躍と現状. かやのもり：近畿大学産業理工学部研究報告,（23）：25-31.
- 協力隊を育てる会（online）帰国隊員への支援. 協力隊を育てる会 HP.
https://www.sojocv.or.jp/mbr_support/homecoming/（参照日：2021年7月13日）.
- 教職員支援機構（2018）教職員研修の手引き 2018—効果的な運営のための知識・技術—.
https://www.nits.go.jp/materials/text/files/index_tebiki2018_001.pdf（参照日：2021年7月13日）.
- LaBoskey, V. K. (2004). The methodology of self-study and its theoretical underpinnings. In J. J. Loughran, M. L.

- Hamilton, V. K. LaBoskey, and T. L. Russell (Eds.), *International handbook of self-study of teaching and teacher education practices*. Springer, pp.817-870.
- Lephoto, C. M. (2011). *The impact of international volunteer organisations in enhancing public service delivery in Lesotho: The case of the United States Peace Corps*. A thesis for Philosophiae Doctor in Public Management in University of the Free State.
- Lim, C., Lee, C., Saito, E., and Haron, S. S. (2011). Taking stock of lesson study as a platform for teacher development in Singapore. *Asia-Pacific Journal of Teacher Education*, 39(4): 353-365.
- Lockheed, M. E., and Verspoor, A. M. (1991). *Improving primary education in developing countries*. Oxford University Press.
- Lough, B. J., McBride, A. M., and Sherraden, M. S. (2012). Measuring international service outcomes: Implications for international social work field placements. *Journal of Social Work Education*, 48(3): 479-499.
- Lough, B. J., and Tiessen, R. (2018). How do international volunteering characteristics influence outcomes? Perspectives from partner organizations. *Voluntas*, 29: 104-118.
- Lough, B. J., and Xiang, X. (2016). Skills-based international volunteering among older adults from the United States. *Administration and Society*, 48(9): 1085-1100.
- Loughran, J. (2005). Researching teaching about teaching: Self-study of teacher education practices. *Studying Teacher Education*, 1(1): 5-16.
- ロックラン・武田信子 (2019) *J.ロックランに学ぶ教師教育とセルフスタディ：教師を教育する人のために*. 学文社.
- ルーネンベルグ・デンヘリンク・コルトハーヘン：武田信子ほか訳 (2017) *専門職としての教師教育者：教師を育てるひとの役割，行動と成長*. 玉川大学出版部.
- Lunenberg, M., Korthagen, F., and Zwart, R. (2011). Self-study and the development of teacher educators' professional identities. *European Educational Research Journal*, 10(3): 407-420.
- Lupoli, C. A., Morse, W. C., Bailey, C., and Schelhas, J. (2014). Assessing the impacts of international volunteer tourism in host communities: A new approach to organizing and prioritizing indicators. *Journal of Sustainable Tourism*, 22(6): 898-921.
- Machin, J. (2008). *The impact of returned international volunteers on the UK: A scoping review*. Institute for Volunteering Research.
- 丸山英樹 (2019) *青年海外協力隊による国際教育協力：教育分野の取り組みと広義の社会還元の可能性*. 萱島信子・黒田一雄編，*日本の国際教育協力：歴史と展望*. 東京大学出版会， pp.365-387.
- 松本節子 (2018) *米国 VSO と JICA ボランティア事業*. 岡部恭宜編著，*青年海外協力隊は何をもたらしたかー開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果ー*. ミネルヴァ書房， pp.281-302.
- 松寄昭雄 (2012) *パラオ共和国における数学授業研究の取組ーコロール小学校の数学授業研究の実際ー*. 日本科学教育学会研究会研究報告， 27 (3) : 43-48.
- McBride, A. M., Lough, B. J., and Sherraden, M. S. (2010). Perceived impacts of international service on volunteers:

- Interim results from a quasi-experimental study. Global Economy and Development at Brookings Institution.
- メリアム：堀薫夫ほか訳（2004）質的調査法入門—教育における調査法とケース・スタディー．ミネルヴァ書房．
- Miyahara, S. (2020). Outcomes and problems of the librarian's licensure examination in the Philippines: An analysis using Steps for Coding and Theorization (SCAT). *Journal of Education for Library and Information Science*, 61(1): 87-105.
- MoES (2004). Primary seven curriculum. National Curriculum Development Centre.
- MoES (2008). Physical education teaching guidelines. National Curriculum Development Centre.
- 文部科学省（2019）日本型体育科教育の世界への展開—レッスン・スタディを活用したペルーの体育教員研修システムの構築—（2018年度公認プロジェクト：国立大学法人広島大学）．文部科学省 HP．
https://www.eduport.mext.go.jp/journal/project/post_1-2/（参照日：2021年7月13日）．
- 文部科学省（online）日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）．文部科学省 HP．
<https://www.eduport.mext.go.jp/>（参照日：2021年7月13日）．
- 向井かおり・内海成治（2011）カナダ．内海成治・中村安秀編著，国際ボランティア論—世界の人びとと出会い，学ぶ—．ナカニシヤ出版，pp.129-142.
- 村田ひろ子（2014）日本人が持つ国への愛着とは—ISSP 国際比較調査（国への帰属意識）・日本の結果から—．放送研究と調査，64（5）：16-31.
- Murray, J., and Male, T. (2005). Becoming a teacher educator: Evidence from the field. *Teaching and Teacher Education*, 21(2): 125-142.
- 長谷一宏（2020）スポーツを通じた平和構築．岡田千あき編著，スポーツで蒔く平和の種：紛争・難民・平和構築．大阪大学出版会，pp.1-36.
- Najjumba, I. M., Habyarimana, J., and Bunjo, C. L. (2013). Improving learning in Uganda, Vol.III, School-based management: Policy and functionality. The World Bank.
- 中村安秀（2011a）一滴の絵の具：青年海外協力隊員報告書からの学び．内海成治・中村安秀編著，国際ボランティア論—世界の人びとと出会い，学ぶ—．ナカニシヤ出版，pp.83-99.
- 中村安秀（2011b）青年海外協力隊をめぐって．内海成治・中村安秀編著，国際ボランティア論—世界の人びとと出会い，学ぶ—．ナカニシヤ出版，pp.42-60.
- 中村安秀・李錦純（2011）韓国．内海成治・中村安秀編著，国際ボランティア論—世界の人びとと出会い，学ぶ—．ナカニシヤ出版，pp.174-180.
- 野末みほ・三好美紀・石川みどり・草間かおる・水元芳・吉池信男（2013）青年海外協力隊栄養士の帰国後の就業，社会活動，コンピテンシー到達度，及び基本コンピテンシーと関連する因子について．栄養学雑誌，71（4）：213-224.
- 小川寿美子（2014）青年海外協力隊（JOCV）とシニア海外ボランティア（SV）．山田恒夫編著，国際ボランティアの世紀．放送大学教育振興会，pp.194-207.
- 小栗俊之（2001）国際ボランティア団体・青年海外協力隊に関する研究—スポーツ部門における現状と課

題一. 文京学院大学研究紀要, 3 (1) : 59-77.

Oikawa, S., and Yoshida, T. (2007). An identity based on being different: A focus on Biethnic individuals in Japan. *International Journal of Intercultural Relations*, 31(6): 633-653.

岡部恭宜 (2018a) アジアの国際ボランティア事業—欧米との比較研究—. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.239-262.

岡部恭宜 (2018b) 青年海外協力隊の学際的研究. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.1-18.

岡部恭宜・三次啓都 (2018) 国際ボランティアとしての青年海外協力隊—成果, 提言, 展望—. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.303-322.

岡田千あき (2015) 国際社会における「開発と平和のためのスポーツ」の 20 年—我が国のスポーツ・フォー・トゥモロー政策の発展に向けて—. 大阪大学大学院人間科学研究科紀要, 41 : 99-118.

岡田千あき・齊藤一彦 (2016) 「開発と平和のためのスポーツ」に関する課題整理—スポーツ・フォー・トゥモローの実現に向けて—. 運動とスポーツの科学, 22 (1) : 1-7.

Onuki, M. (2018). Measuring the competencies of international volunteers: Key competencies of the Japan Overseas Cooperation Volunteers and their perceived achievements and outcomes. JICA-RI Working Paper, 164.

Onuki, M., and Xiao, Y. (2020). Personal determinants of volunteering for former international volunteers: A case of Japan Overseas Cooperation Volunteers. JICA-RI Working Paper, 201.

大木秀一・彦聖美 (2013) 研究方法論としての文献レビュー—英米の書籍による検討—. 石川看護雑誌, 10 : 7-18.

大谷尚 (2019) 質的研究の考え方: 研究方法論から SCAT による分析まで. 名古屋大学出版会.

大友智・吉野聡・高橋健夫・岡出美則・深見英一郎・細越淳二 (2002) 米国における質的体育授業研究の「目的」及び「方法」の特徴—JTPE 誌の研究例の分析から—. スポーツ教育学研究, 22 (2) : 93-113.

尾和潤美 (2018) 援助国と被援助国・国際援助システムの変容. 国際開発学会編, 国際開発学事典. 丸善出版, pp.536-537.

小柳和喜雄 (2018) 教師教育者のアイデンティティと専門意識の関係考察—Self-study, Professional Capital, Resilient Teacher の視点から—. 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 10 : 1-10.

朴玲河 (2013) 質的研究方法の可能性と限界性に関する覚書. 教育経営学研究紀要, 16 : 43-48.

Perold, H., Graham, L. A., Mavungu, E. M., Cronin, K., Muchemwa, L., and Lough, B. J. (2013). The colonial legacy of international voluntary service. *Community Development Journal*, 48(2): 179-196.

Popkin, B. M., Corvalan, C., and Grummer-Strawn, L. M. (2020). Dynamics of the double burden of malnutrition and the changing nutrition reality. *Lancet*, 395(10217): 65-74.

Richards, K. A. R., and Ressler, J. D. (2017). “Still finding the ground:” A self-study of a first-year physical education teacher educator. *Studying Teacher Education*, 13(1): 3-19.

Rieffel, L., and Zalud, S. (2006). International volunteering: Smart power. The Brookings Institution Policy Briefing

#155. Brookings Institution.

- 西條玉恵 (2006) 青年海外協力隊員として教育に携わって：現地での活動の成果と日本での教育実践. 鳴門教育大学国際教育協力研究, 1 : 71-76.
- 戈木クレイグヒル滋子 (2008) 実践グラウンデッド・セオリー・アプローチ：現象をとらえる. 新曜社.
- 齊藤一彦 (2006) 開発途上国への体育・スポーツ分野の国際協力に関する研究—青年海外協力隊の派遣動向分析—. 運動とスポーツの科学, 12 (1) : 35-41.
- 齊藤一彦 (2015) ODA によるスポーツを通じた国際協力. 齊藤一彦・岡田千あき・鈴木直文編著, スポーツと国際協カースポーツに秘められた豊かな可能性—. 大修館書店, pp.41-61.
- 齊藤一彦 (2018) スポーツと開発：身体と心が拓く, 未来. mundi, 57 : 4-5.
- 齊藤一彦 (2020) わが国のスポーツを通じた国際協力・開発. 渡邊一利編, スポーツ白書 2020 : 2030 年のスポーツのすがた. 笹川スポーツ財団, pp.270-272.
- 齊藤泰雄 (2010) 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」の成立経緯と制度的特色. 佐藤真久・JICA, 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性. 文部科学省平成 21 年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト事務局, pp.19-31.
http://library.criced.tsukuba.ac.jp/educate/pdf/jocv/all_jocv.pdf (参照日：2021 年 7 月 13 日) .
- 坂上勝基 (2019) ウガンダにおいて無償化政策下も学費徴収に苦しむ農村部貧困層の子ども：家計パネルデータを用いた実証分析. 澤村信英編著, 発展途上国の困難な状況にある子どもの教育—難民・障害・貧困をめぐるフィールド研究—. 明石書店, pp.286-304.
- 坂本篤史 (2007) 現職教師は授業経験から如何に学ぶか. 教師心理学研究, 55 (4) : 584-596.
- 佐藤真久 (2010) JOCV 海外教育経験教員の取組事例—JOCV 海外教育経験教員対象・インタビュー調査—. 佐藤真久・JICA, 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性. 文部科学省平成 21 年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト事務局, pp.151-197.
http://library.criced.tsukuba.ac.jp/educate/pdf/jocv/all_jocv.pdf (参照日：2021 年 7 月 13 日) .
- 佐藤真久 (2012) 青年海外協力隊帰国後進路状況・社会還元活動調査. JICA 青年海外協力隊事務局報告書.
https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/report/pdf/shakaikangen_01.pdf (参照日：2021 年 7 月 13 日) .
- 佐藤真久・坂本明子・村松隆・斎藤千映美・島野智之・渡邊孝男 (2010) 青年海外協力隊による環境教育活動の実施動向とアジア地域における阻害・貢献要因の抽出：環境教育分野の JOCV 活動報告書の文章分析を通して. 環境教育, 19 (3) : 15-28.
- 佐藤峰・上山美香 (2018) 「めげずに頑張りがける力」はどこから来るのか—パネルデータおよびインタビューによる分析—. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.215-235.
- 澤村信英 (1999) 理数科教育分野の国際協力と日本の協力手法に関する予備的考察. 国際教育協力論集,

2 (2) : 173-181.

Schulz, J., and Kelly, A. (2008). An exploration of the benefits and outcomes of a VSO placement for teachers and schools in the UK. *The Journal of Voluntary Sector Research*, 1(1): 75-92.

世界銀行 (2016) 世界開発報告 2016. 一灯社.

Seki, M., Fujinuma, Y., Matsushima, M., Joki, T., Okonogi, H., Miura, Y., and Ohno, I. (2019). How a problem-based learning approach could help Japanese primary care physicians: A qualitative study. *International Journal of Medical Education*, 10: 232-240.

関根久雄 (2018a) 開発概念の豊穡. 国際開発学会編, 国際開発学事典. 丸善出版, pp.546-547.

関根久雄 (2018b) 落胆と「成果」—太平洋島嶼の地域性と青年海外協力隊—. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.195-214.

SFT (online1) Sport for Tomorrow とは?. SFT HP.

<https://www.sport4tomorrow.jpnsport.go.jp/jp/> (参照日: 2021 年 7 月 13 日).

SFT (online2) 【スポーツ庁委託事業】ウガンダ共和国における小学校教員向け体育指導書策定支援 (独立行政法人日本スポーツ振興センター再委託事業). SFT HP.

<https://www.sport4tomorrow.jpnsport.go.jp/20190419-3/> (参照日: 2021 年 7 月 13 日).

Sherraden, M. S., Lough, B. J., and McBride, A. M. (2008). Effects of international volunteering and service: Individual and institutional predictors. *Voluntas*, 19: 395-421.

下村恭民 (2018) 自助努力支援. 国際開発学会編, 国際開発学事典. 丸善出版, pp.502-503.

白旗和也 (2020) 世界が選ぶ日本の体育. さらになる可能性を求めて. *体育科教育*, 67 (3) : 9.

白旗和也・大友智・細越淳二・原佑一 (2017) 体育の授業を苦手としている小学校教員向け研修プログラムの作成及び実践研究. 平成 28 年度スポーツ庁企画事業: 子供の体力向上課題対策プロジェクト 調査研究事業報告書.

<https://www.nittai.ac.jp/kodomo/assets/pdf/h28.pdf> (参照日: 2021 年 7 月 13 日).

白井健道 (2010) 青年海外協力隊の発足と方向性. 佐藤真久・JICA, 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性. 文部科学省平成 21 年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト事務局, pp.9-17.

http://library.criced.tsukuba.ac.jp/educate/pdf/jocv/all_jocv.pdf (参照日: 2021 年 7 月 13 日).

白石智也・岩田昌太郎・齊藤一彦 (2020) ウガンダ共和国における授業研究を用いた体育教員研修会の効果の検討—New World Kirkpatrick Model を適用した研修評価—. *体育学研究*, 65 : 125-141.

相馬敬 (2005) 日本の教員研修と教育教材開発の経験. 平成 16 年度 JICA 客員研究員報告書.

https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/200503_01.html (参照日: 2021 年 7 月 13 日).

須田一哉・白鳥佐紀子・岡部恭宜 (2018) 協力隊員の類型化—参加動機から見る隊員像—. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房,

pp.175-194.

鈴木正（1962）運動部員の性格特性について．一橋大学研究年報人文科学自然科学研究，4：135-188.

Swennen, A., Jones, K., and Volman, M. (2010). Teacher educators: Their identities, sub-identities and implications for professional development. *Professional Development in Education*, 36(1-2): 131-148.

Swennen, A., and van der Klink, M. (2009). Introduction and overview. In A. Swennen, and M. van der Klink (Eds.), *Becoming a teacher educator: Theory and practice for teacher educators*. Springer, pp.1-7.

高橋真央・中村安秀（2006）教育分野における青年海外協力隊報告書分析．ボランティア学研究，7：73-92.

高橋基樹・勝間靖・山形辰史（2018）国際開発の未来—人間の顔をしたグローバル化のために—．国際開発学会編，国際開発学事典．丸善出版，pp.532-533.

高橋亮・松野瑠衣・菅原友美・高橋良枝・森りさ・熊崎未紗子・坪井保徳（2010）ブルキナファソにおける子ども対象のマラリア予防啓発キャンプの効果と今後の課題．日本赤十字北海道看護大学紀要，10：11-19.

東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（2009）国際協力における海外ボランティア活動の有効性の検証．青年海外協力協会（JOCA）受託調査研究報告書（2007年—2009年）．

<http://www.joca.or.jp/upload/item/43/File/report01.pdf>（参照日：2021年7月13日）．

豊田ひさき（2009）授業研究とは何か—日本の授業研究と教師教育—．日本教育方法学会編，日本の授業研究—Lesson Study in Japan—授業研究の歴史と教師教育〈上巻〉．学文社，pp.1-24.

土屋葉（2005）キーワード6【ラポール】．桜井厚・小林多寿子編著，ライフストーリー・インタビュー：質的研究入門．せりか書房，pp.83-84.

辻康子（2018）コラム6：シリアにおけるパレスチナ難民キャンプへの教育支援．岡部恭宜編著，青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成50年の成果—．ミネルヴァ書房，p.169.

堤田竹崎昭宏・納口るり子・氏家清和（2013）小農支援におけるステークホルダー間の関係性と農家属性の影響—パラグアイ共和国イタプア県ラパス市におけるJOCVプロジェクトの事例を対象に—．農業経営研究，51（3）：85-90.

上田直子（2018）「心」にはたらきかけた隊員たち—バングラデシュの予防接種，ホンジュラスのシャーマン病対策から考える—．岡部恭宜編著，青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成50年の成果—．ミネルヴァ書房，pp.118-143.

上野秀人（2017）ユネスコの「体育・身体活動・スポーツ国際憲章」の比較検討．弘前大学教育学部紀要，（117）：65-71.

梅崎さゆり（2014）誰のための国際協力か—エチオピアにおける体育・スポーツ隊員の活動事例—．天理大学人権問題研究室紀要，17：1-17.

UNESCO (1993). International charter of physical education and sport. UNESCO digital library.

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000157383?posInSet=1&queryId=25f93cfa-9484-4490-92f4-cf7497a8a1cc> (Accessed July 2, 2021).

- UNESCO (1997). Teachers as lifelong learners: Case studies of innovative in-service teacher training programmes in the E-9 countries. UNESCO.
- UNESCO (2014). World-wide survey of school physical education: Final report 2013. UNESCO digital library. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000229335> (Accessed July 2, 2021).
- UNESCO (2015). International charter of physical education, physical activity and sport. UNESCO digital library. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000235409> (Accessed July 2, 2021).
- United Nations (2018). Handbook on the least developed country category: Inclusion, graduation and special support measures-3rd edition. United Nations.
- 内海成治 (2011a) まえがき. 内海成治・中村安秀編著, 国際ボランティア論—世界の人びとと出会い, 学ぶ—. ナカニシヤ出版, p.1.
- 内海成治 (2011b) ボランティア論から見た国際ボランティア. 内海成治・中村安秀編著, 国際ボランティア論—世界の人びとと出会い, 学ぶ—. ナカニシヤ出版, pp.3-25.
- 宇都宮奈美・萩裕美子 (2007) マダガスカル柔道の現状—青年海外協力隊短期派遣活動からの考察—. 学術研究紀要, 36 : 101-112.
- Van der Mars, H. (2011). Reflecting on the state of U.S. doctoral PETE programs ... “Houston, we’ve had a problem.” *Journal of Teaching in Physical Education*, 30(2): 189-208.
- Williams, J. (2013). Boundary crossing and working in the third space: Implications for a teacher educator’s identity and practice. *Studying Teacher Education*, 9(2): 118-129.
- Williams, J., and Power, K. (2010). Examining teacher educator practice and identity through core reflection. *Studying Teacher Education*, 6(2): 115-130.
- Williams, J., and Ritter, J. K. (2010). Constructing new professional identities through self-study: From teacher to teacher educator. *Professional Development in Education*, 36(1-2): 77-92.
- Wohlin, C. (2014). Guidelines for snowballing in systematic literature studies and a replication in software engineering. *Proceedings of the 18th International Conference on Evaluation and Assessment in Software Engineering*, 38: 1-10.
- World Bank Group (2018). World development report 2018: Learning to realize education’s promise. International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank. <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/28340/9781464810961.pdf?sequence=2&isAllowed=y> (Accessed July 2, 2021).
- 山田浩司 (2018) ボランティア事業における現地事務所の役割. 岡部恭宜編著, 青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果—. ミネルヴァ書房, pp.38-61.
- 山田猛 (2018) 日本の国際協力における基礎教育分野の一考察—対中南米造形美術教育の技術移転に関する質的分析—. *美術教育学 : 美術科教育学会誌*, 39 : 373-390.
- 山田恒夫・内海成治 (2014) 国際ボランティア学とは. 山田恒夫編著, 国際ボランティアの世紀. 放送大学教育振興会, pp.11-27.

- 山田恒夫・内海成治・中村安秀・小川寿美子（2014）国際ボランティア活動の新展開：まとめにかえて。
山田恒夫編著，国際ボランティアの世紀．放送大学教育振興会，pp.243-259.
- 山口拓（2012）カンボジアにおける教育政策に関する一考察：体育科教育の普及課題．体育学研究，57
（1）：297-313.
- 山内祐平・森玲奈・安斎勇樹（2013）ワークショップデザイン論：創ることで学ぶ．慶應義塾大学出版会．
- 米原あき（2014）研修評価における「行動変容」への視点：「4レベルアプローチ」を手掛かりに．国立
教育政策研究所紀要，143：209-219.
- 吉田和浩（2018）教育開発の国際新枠組み．国際開発学会編，国際開発学事典．丸善出版，pp.206-207.